

## 一般競争入札の実施について（公告）

公立大学法人新潟県立看護大学会計規則第17条第1項の規定により、財務会計等システム設計・開発及び保守業務委託一式について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成30年11月27日

公立大学法人新潟県立看護大学 理事長 小 泉 美 佐 子

### 1 入札に付する事項

#### (1) 調達案件の名称及び数量

公立大学法人新潟県立看護大学財務会計等システム設計・開発及び保守業務委託一式

#### (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

#### (3) 納入期限

2019年6月30日までに、ハードウェア及びソフトウェアの納入並びにシステム環境構築、テスト運用作業を完了させること。

#### (4) 保守期間

2019年7月1日から2024年6月30日まで（5年間）

#### (5) 納入場所

公立大学法人新潟県立看護大学（新潟県上越市新南町240番地）

### 2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問い合わせ等

#### (1) 交付期間

2018年11月27日（火）から2018年12月18日（火）までの各日の8時30分から17時15分まで。（ただし日曜日及び土曜日は除く。）

#### (2) 交付場所

公立大学法人新潟県立看護大学総務課経営企画係（新潟県上越市新南町240番地）

#### (3) 問い合わせ方法

入札説明書による。

### 3 入札執行の日時及び場所

#### (1) 日時 2018年12月26日（水）13時30分

#### (2) 場所 新潟県上越市新南町240番地

公立大学法人新潟県立看護大学 1階 多目的室

### 4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

(1) 公立大学法人新潟県立看護大学契約事務取扱規程（以下「契約事務取扱規程」という。）第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。

(2) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続き開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続き開始の申立てがなされていない者でないこと。

(3) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(4) 本件公告及び仕様書に示した物品等を納入できることを証明した者であること。

(5) 本件公告及び仕様書に示した物品等に係る保守、点検、修理その他のアフターサービスを新潟県立看護大学の求めに応じて速やかに提供できる者であること。

(6) 2013年以降に、自社製または他社製財務会計システムから、データ移行作業を含めたシステム構築をした実績（自社製財務会計システムの更新、データ移行作業によるシステム構築実績を含む。）を複数有し、入札時点で3つ以上の国公立大学法人において今回提示するパッケージソフトを運用・サポートしている者であること。

(7) 情報セキュリティに関する確実性が必要となることから、プライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマークの使用許諾を受けていること。もしくは情報セキュリティに関し、それと同等程度の資格を有している者であること。

### 5 競争入札参加資格確認申請書等の提出

(1) 本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、公立大学法人新潟県立看護大学理事長から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければな

らない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

ア 提出期限

2018年12月18日（火） 17時15分まで

イ 提出場所

新潟県上越市新南町240番地

公立大学法人新潟県立看護大学 総務課経営企画係

ウ 提出方法

本人（法人にあつては代表権限を有する者。以下同じ。）又は代理人の持参又は郵送とする。（郵送の場合は、書留に限る。）

エ 提出書類

入札説明書による。

(2) 本件入札に係る参加資格の確認結果については、上記書類提出者に対して2018年12月21日（金）17時15分までにそれぞれ書面で通知する。

## 6 入札の方法

(1) 入札は、次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5(1)イに定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便（封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び3(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。）をもって3(1)に定める入札執行日の前日の17時15分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義

本人（入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人）に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 入札書に記載する金額は、入札説明書に従い、導入費用の総額及び保守期間（2019年7月1日から2024年6月30日）にわたる保守費用総額の合計を記載すること。

ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 7 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他は入札説明書による。

## 8 入札の無効

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札

(2) 入札に参加する条件に違反した入札

(3) 契約事務取扱規程第16条第1項各号に掲げる入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

## 9 入札保証金

(1) 下記ア、イの合計を入札保証金とする。

ア システム導入費用の総額

入札金額の100分の8に相当する金額を加算した金額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。

イ 保守期間（2019年7月1日から2024年6月30日）にわたる保守費用総額

入札金額を60で除して得た金額に12を乗じて得た金額に100分の8に相当する金額を加算した金額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。

- (2) 入札参加者が保険会社との間に公立大学法人新潟県立看護大学を被保険者とする入札保証保険契約を締結したときは、入札保証金を免除する。なお、複数の方法による保証は認めない。
- (3) 落札者が契約書の取り交わしをしないときは、その者の納付に係る入札保証金は公立大学法人新潟県立看護大学に帰属する。

#### 10 契約保証金

- (1) 下記ア、イの合計を契約保証金とする。

- ア システム導入費用の総額

- 入札金額の100分の8に相当する金額を加算した金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。

- イ 保守期間（2019年7月1日から2024年6月30日）にわたる保守費用総額

- 入札金額を60で除して得た金額に12を乗じて得た金額に100分の8に相当する金額を加算した金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。

- (2) 落札者が保険会社との間に公立大学法人新潟県立看護大学を被保険者とする履行保証保険契約を締結したときは、契約保証金を免除する。なお、複数の方法による保証は認めない。

#### 11 その他

- (1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

- ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、作成者の負担とする。

- イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

- ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

- エ その他詳細は、入札説明書による。

- (2) その他

- ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

- イ 本件に関し、苦情申立てがあったときは契約を停止し、又は解除することがある。

- ウ その他詳細は、入札説明書による。

- エ 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がない時は契約を締結しない場合がある。）

- オ この公告及び入札説明書に定めるものの他、本件の内容に関しては、契約事務取扱規程その他公立大学法人新潟県立看護大学理事長の定める規程、日本国の関係法令の定めるところによる。